

第2章 中堅工場について

板橋区総務部職員課職員研修係長 相田治昭

板橋区の位置

板橋区は、日本における工業の構造と同様に小規模企業が全企業の約 90%を占めており、区の中小企業施策も主にそれらの企業を対象として行われている。

小規模企業は、地域社会における大きな構成要素として活力の源となっている。前野地区のような住工混在地区にあっては、産業と生活が調和のとれた活力ある街区を作っていた。今では、工場の跡地にマンションが建てられ、昔の面影は急速になくなりつつあるが。

また、産業の新陳代謝の面でも、小規模企業の存在は産業の活力を見る上で貴重な指標を示している。小規模企業が低い数字を示せば、新規開業率は低く産業の活動は衰退の傾向を示している。小規模企業の活動は地域社会における活力のバロメーターである。

東京は金融・政治・文化の中心であるというイメージが強くあるが、製造業は日本の中心的な位置を占めている。なかでも、大田区などの城南地区は機械加工系の工場群の集積地として有名であるが、板橋区も印刷・製本や精密など都市型産業が集積し、日本の製造業の未来を見極める上で重要な位置を占めている。従って、板橋区の工業振興策をどのような方向に舵を向けるかは、モノ作りが改めて認識されている現代にあって、都市型工業の将来を構想していく作業だともいえる。

中堅工場について

1. 小規模企業の減少

先に、区の工業振興施策が小規模企業を対象として行われていると述べたが、それらの企業の資金力、技術力などの補完を行政が主体的に担うということは、市町村レベルの工業振興施策の中心である。また、高度経済成長を実質的に支えていたのが、中小企業とりわけ高度な技術をもち変化する環境に柔軟に対応ができる小規模企業であったことから当然の帰結である。

近年、これらの工場が速いスピードで板橋から姿を消しつつある。工場数の推移を見ても驚くべき減少を示している。(東京全域では、平成 10 年の工業統計で工場数が微増しているのは注目すべきことである。)産業構造の変化が影響しているわけであるが、工業の将来像を描くとき暗澹たる現実であると思われる。すなわち、この減少傾向は日本経済の趨

勢というだけではなく、今まで多様な企業群の集積によって生産活動を支えていたネットワークの崩壊を如実に表現している。区内の工業の基盤が加速度的に脆弱化していく状況にあって、新しい工業の方向を早急に見定めなくてはならない。

2. リーディング企業としての中堅企業

平成9年に「東京都工業集積地域活性化支援事業」に基づき、平成9年度から平成13年度までの5年間にわたる活性化計画に盛り込むべき活性化支援事業メニューの検討及び活性化計画の策定を目的として「板橋区工業集積地域活性化計画検討調査報告書」が作られた。

この報告書において、「新たなリーディング業種・企業群の育成の必要性」が板橋区の工業集積が抱える課題になっている。「これまで板橋区の工業をリードしてきた精密機械、出版・印刷を始め、製造業全般が規模縮小基調にある。特に、区内工業の要である中堅クラスの落ち込みが激しい。また、労働生産性（付加価値生産性）も他業種で都区内部の水準に届いておらず、より一層の高度化努力が必要である。板橋区の経済への影響力から見れば、中堅クラスの企業の中から、海外でも通用するような次世代のリーディング企業や、高付加価値な製品開発・部品加工を行なえる企業をいかに育成・輩出していくかが課題である。」（同報告書 p 19）

同報告書は、小規模企業を中心とした工業振興施策と平行して、そのベクトルの方向を新たなリーディング業種・企業群としての中堅企業に置き、21世紀を担える都市型工業の創出を目指すという指針を明らかにしている。

ここで、中堅クラスの企業という範囲設定が重要である。資本金、従業員数等規模、技術力・開発力など多様な範囲の設定が可能である。ここでは、従業員規模から統計上の数字を追ってみたい。小規模企業といった場合、概ね20人以下の工場を対象としている。区で建設した工場アパートでは、入居企業を従業員数20人以下の小規模企業と限定している。

今後、研究を進めるにあたっては、20人以上の工場で、21世紀の工業を牽引していく企業群を中堅工場と一応定義してみたい。業種や機能などにはこだわらず、板橋の工業を創造的に切り開き、併せて小規模企業の生産力を高めることができるような企業である。これを基本として明確な概念に到達すればよい。

中堅企業の実態としては、近年工業を取り巻く法規制や労働力の不足等環境条件の厳し

さにより工場を地方に移転している。移転形態は試作や開発部門、本社機能を板橋に残すなど様々な形態がある。この実態についても今後の研究を通じて明らかにしていきたい。

3. 工業の推移と実態

工業統計から従業員規模別の工場数、従業員数、製造品出荷額における中堅企業の位置は下記の通りである。平成10年度において、1から3人規模の工場が1,443工場(43.2%)、4から9人の工場が1,137工場(34.1%)であり、9人以下の小規模工場で全体の約3/4を占めている。

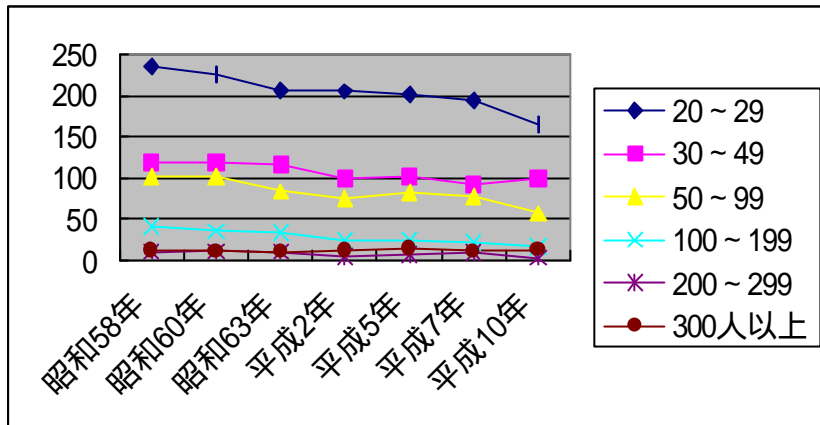
工場数の推移では、昭和58年に比べると1から3人の工場が708工場減少し、4から9人の工場でも736工場減少している。9人以下の工場は昭和58年に比べると約65%と大幅に減少している。

小規模工場が激減している状況は、東京においては板橋区だけではないが、現在でも減少傾向が続いているという事態は憂慮すべきである。工場数では小規模企業が大半を占めるが、従業員数と製造品出荷額では、中堅工場が大きな割合を占めている。工場数で少ない中堅企業であるが、従業員数や製造品出荷額においては無視できない存在になっている。

(従業員規模別工場数の推移)

	昭和58年	昭和60年	昭和63年	平成2年	平成5年	平成7年	平成10年
1～3人	2,151	1,911	1,722	1,608	1,564	1,464	1,443
4～9	1,873	1,769	1,516	1,418	1,329	1,218	1,137
10～19	556	525	464	479	443	432	400
20～29	235	226	207	206	202	195	165
30～49	119	119	117	99	102	92	99
50～99	102	102	84	74	82	77	57
100～199	40	35	33	24	25	21	17
200～299	10	11	10	5	6	9	3
300人以上	12	11	10	12	14	11	13
総数	5,098	4,709	4,163	3,925	3,767	3,519	3,334

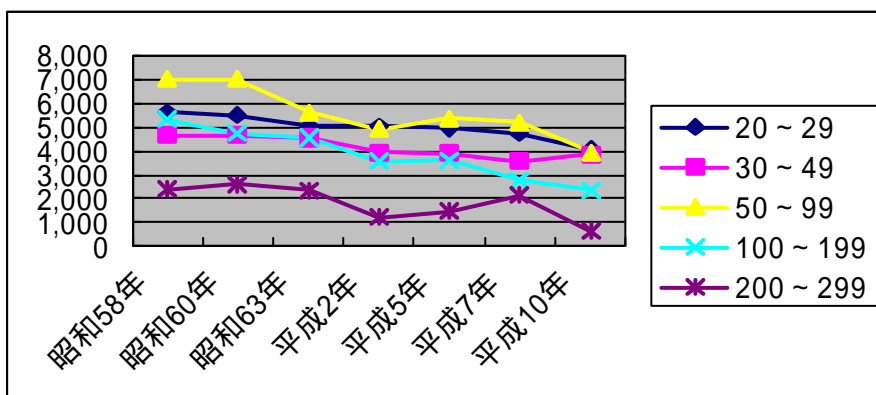
(中堅企業の工場数の推移)



(従業員規模別従業員数の推移)

	昭和58年	昭和60年	昭和63年	平成2年	平成5年	平成7年	平成10年
1～3人	4,747	4,240	3,784	3,531	3,379	3,111	3,015
4～9	11,001	10,391	8,931	8,314	7,736	7,009	6,547
10～19	7,560	7,208	6,466	6,611	6,109	5,946	5,553
20～29	5,630	5,513	5,043	5,027	4,956	4,776	4,094
30～49	4,674	4,669	4,558	3,939	3,905	3,594	3,872
50～99	6,993	6,989	5,614	4,908	5,374	5,206	3,973
100～199	5,335	4,766	4,572	3,573	3,623	2,755	2,358
200～299	2,422	2,627	2,353	1,225	1,480	2,153	650
300人以上	8,682	8,193	7,670	9,976	11,822	8,591	9,251
総数	57,044	54,596	48,991	47,104	48,384	43,141	39,313

中堅企業の従業員数の推移

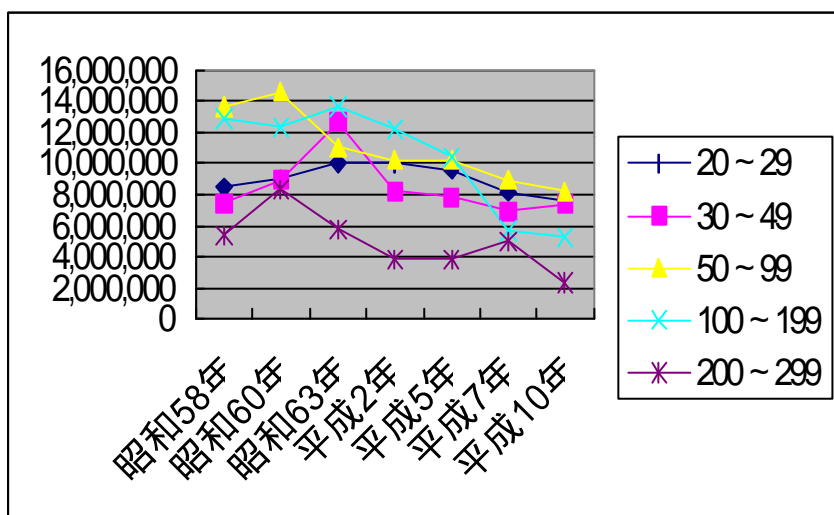


従業員規模別製造品出荷額の推移

(単位: 百万円)

	昭和58年	昭和60年	昭和63年	平成2年	平成5年	平成7年	平成10年
1～3人	2,444,221	2,280,978	2,348,878	2,410,863	2,025,140	1,890,821	2,181,894
4～9	9,860,248	10,188,898	9,266,519	9,962,336	8,167,961	7,385,167	7,713,430
10～19	9,508,083	10,073,521	9,820,374	11,547,772	9,323,052	9,476,800	9,705,944
20～29	8,444,019	8,971,567	10,016,877	9,993,515	9,584,432	8,151,058	7,602,214
30～49	7,484,992	8,950,125	12,642,877	8,213,714	7,852,850	6,934,589	7,382,395
50～99	13,655,100	14,576,085	11,080,235	10,220,062	10,250,063	8,923,227	8,263,595
100～199	12,873,900	12,356,616	13,630,976	12,154,495	10,408,296	5,706,250	5,278,023
200～299	5,423,148	8,367,869	5,746,358	3,879,975	3,877,281	4,991,049	2,359,107
300人以上	31,023,013	32,055,904	33,652,000	40,094,007	39,855,542	37,425,219	41,160,468
総数	100,716,724	107,821,563	108,205,094	108,476,739	101,344,617	90,884,180	91,647,070

中堅企業の製造品出荷額の推移



板橋区的环境条件

今後、板橋区の中堅工場の状況や動向についてヒアリング調査を進めていくが、現在の段階でヒアリングした内容から、企業の現況や板橋区的环境条件について整理してみた。

1. 都市型工業

板橋区は、東京の北部に位置するため高地価で人件費も高いために、単純な加工や量産型工場の立地は難しくなっている。また、東南アジア地域との分業体制が整うなかで、板橋区で操業を続けていくためには試作品や特殊な加工等高度化・差別化が必

須の条件となっている。

都市での高コストな生産環境は、産業の新陳代謝にとって必要な新規開業を難しくしていて、新しい業態を創造する上でも大きな課題である。

一方、大田区の工業集積の大きな特徴にもなっているがバラエティに富んだ加工技術を持った企業が多く集積しており豊かな工業集積を支える土壌となっている。

2. 下請け企業からの脱却

大企業を中心とした系列は日本型生産システムとして高度経済成長を実質的に支えてきたが、産業構造の変化により急速に崩れ、ここにいたって、リストラなどの企業環境の激変により下請けに対する発注方法の変化が、一次下請け企業の対応に対して転換を迫っている。すなわち、一次下請企業は部品を加工して納品するだけから生産管理や製品管理等のマネジメント能力が必要になってきている。

一方、新たな企業転換を志す企業にとっては1社依存体制から複数の会社へとシフトしたり、営業力を強化するなど下請け企業からの脱却を図っている。すなわち、多種少量化、高精度、高品質化、コストダウン要請など変化する環境にあって、経営を発展していくためには専門加工技術の向上など自立的な企業を目指していかなければならないという認識が強く企業者に現れている。

3. 工業の課題

特に、小規模企業を訪問すると代表者の高齢化が目を引く。当然、親の苦勞を見て育ち高学歴化した息子は後継者の道を選ばないケースが増加している。この代表者の多くは高い技術を持った職人であり、その技術の継承もなされないまま工場は閉鎖されていく。

また、第二次産業の急成長や若者の高学歴化により、3Kの代表のような工場で働く若者も急激に減少している。そのような町工場の貴重な労働力となっているのが、不法に滞在している外国人労働者であるという現実も、現在の日本を築き上げた町工場の衰退と併せて考えるとアジアの悲しい縮図のようである。